

(重要) 本事務連絡は、新型インフルエンザ対策特別措置法（平成24年法律第31号）第32条第3項の規定に基づき、5月14日（金）に決定された緊急事態宣言等に係る事項について周知するものです。「基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」（令和3年5月15日付 各都道府県知事・各府省庁担当課室宛 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡）等を併せて確認の上、関係者に周知願います。

文化関係独立行政法人の長
文化関係団体の長

文化庁政策課長

5月14日に決定された緊急事態宣言を実施すべき区域の追加等について

5月14日、第64回新型コロナウイルス感染症対策本部が開催され、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）第32条第3項の規定に基づき、5月16日以降については、緊急事態措置区域として東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県に加え、令和3年5月31日までの期間において、北海道、岡山県及び広島県を追加する変更が行われました。

また、同じく令和3年5月14日に、5月16日以降については、法第31条の4第3項に基づき、重点措置区域から北海道を除外し、重点措置区域に埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、三重県、愛媛県及び沖縄県に加え、群馬県、石川県及び熊本県を追加する変更を行うとともに、群馬県、石川県及び熊本県においてまん延防止等重点措置を実施すべき期間を令和3年5月16日から令和3年6月13日までの29日間とする旨の公示が行われました。

改正された基本的対処方針、「基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」（令和3年5月14日付 各都道府県知事・各府省庁担当課室宛 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡）及び「令和3年5月14日付け事務連絡「基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」の補足について」（令和3年5月14日付 各都道府県知事・各府省庁担当課室宛 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡）においては、催物の開催制限及び施設の使用制限やそれに伴う留意点等文化芸術に関わる事項についての記載もありますので、ご参照ください。

各団体におかれましては、これらの内容について御了知いただくとともに、各地域の感染状況を踏まえた要請等があった場合には、基本的対処方針と当該要請等に十分留意し、各事業者・業界において定められた業種別ガイドライン等に基づきながら、安全確保に細心の注意を払い、感染拡大防止に万全を期するようお願いいたします。本件について、下記参考資料と併せ、関係団体・機関等に対しても周知されるようお

願います。

記

(参考資料)

- ・令和3年5月14日 新型コロナウイルス感染症対策本部（第64回）
https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/sidai_r030514.pdf
- ・令和3年5月14日菅内閣総理大臣記者会見
https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0514kaiken.html
- ・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言（令和3年5月14日発出）
https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku_20210514.pdf
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和3年5月14日変更）
https://corona.go.jp/news/news_20200411_53.html
- ・基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について（令和3年5月14日付内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長事務連絡）
https://corona.go.jp/news/pdf/ikoukikan_taiou_20210514.pdf
- ・「令和3年5月14日付け事務連絡「基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について」の補足について」（令和3年5月14日付 各都道府県知事・各府省庁担当課室宛 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長 事務連絡）
https://corona.go.jp/news/pdf/ikoukikan_hosoku_20210514.pdf

本件連絡先 文化庁政策課 電話：03-6734-2809(直通) メール：s-kikaku@mext.go.jp
--